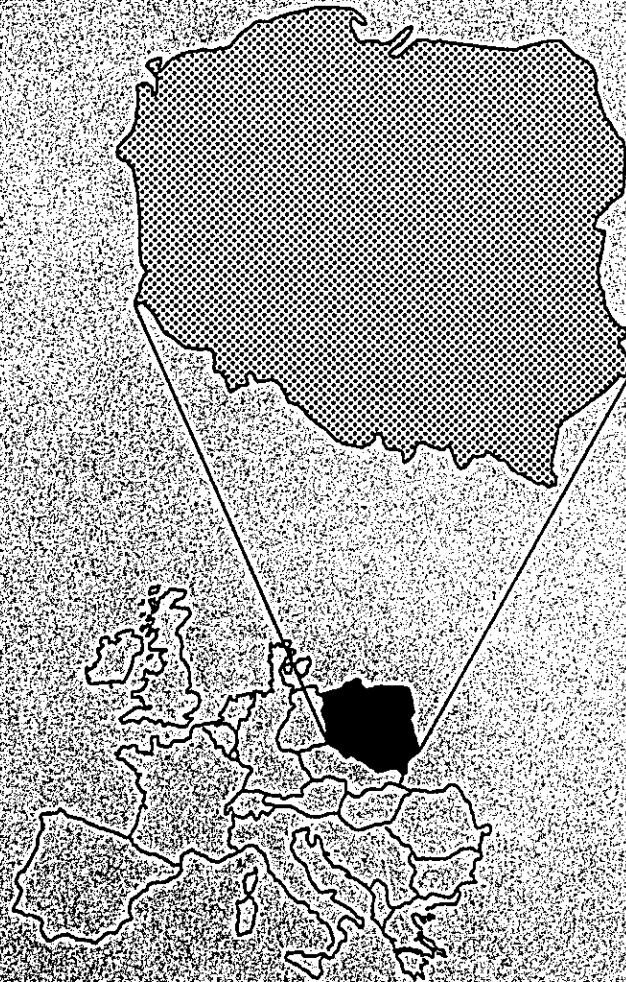


平成4年度

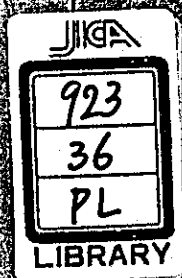
JICA 国別協力情報

ポーランド

REPUBLIC OF POLAND



国際協力事業団



国際協力事業団

24022

JICA LIBRARY



1099196(6)

24022

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団

企画部長

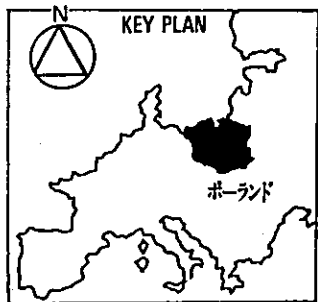
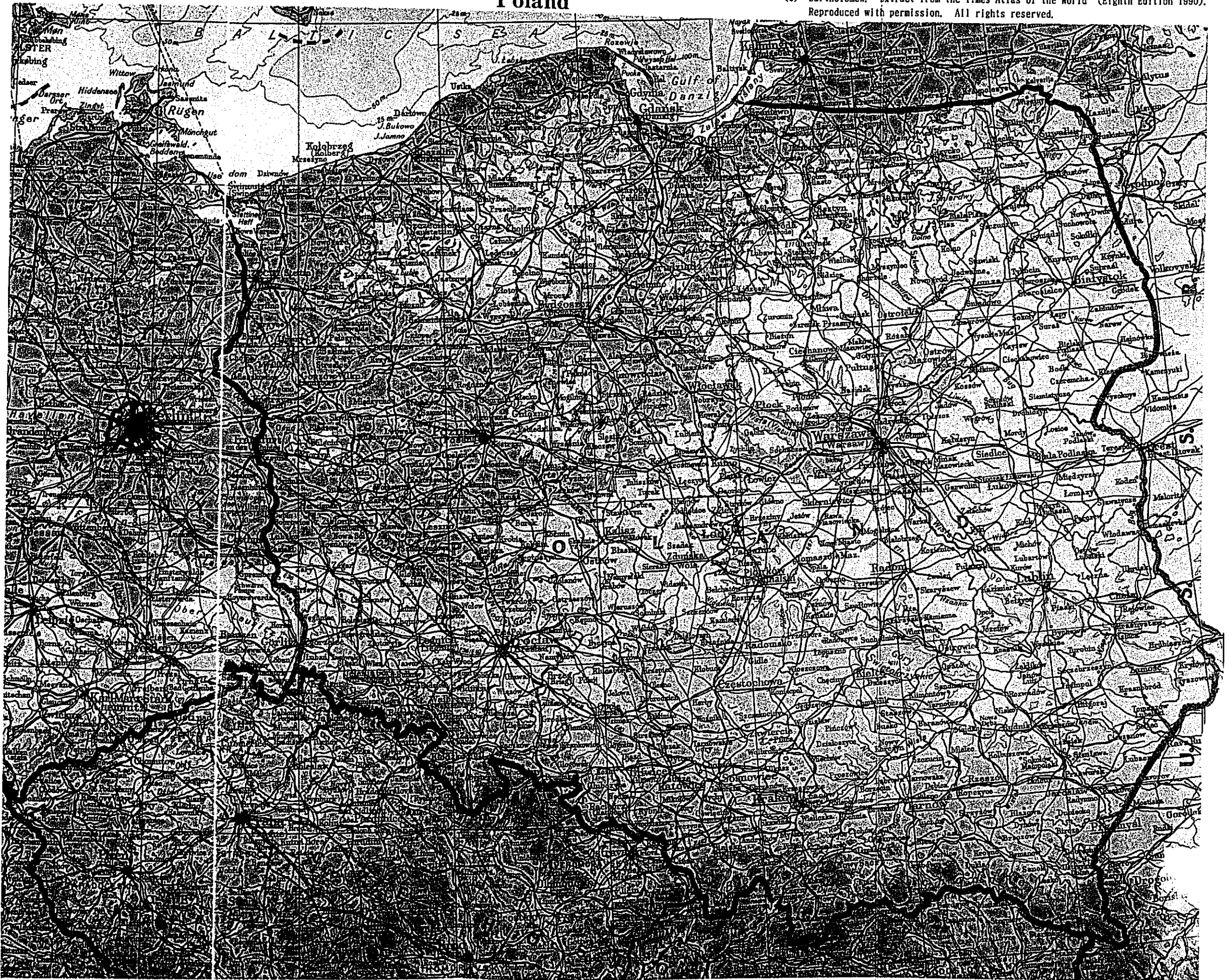
鏡 武

国際機関名略称

AfDB	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	-African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	-European Communities	欧州共同体
EEC	-European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	-European Development Fund	欧州開発基金
FAO	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
IDA	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
IDB	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
IGGI	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
ILO	-International Labour Organization	国際労働機関
IMF	-International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	-United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	-World Food Program	世界食糧計画
WHO	-World Health Organization	世界保健機構
WMO	-World Meteorological Organization	世界気象機関

Poland

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.



0 10 20 40 60 80 100 120 140 160 180 200 Kilometres

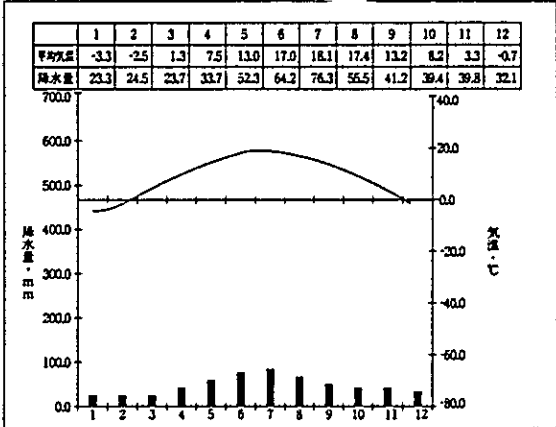
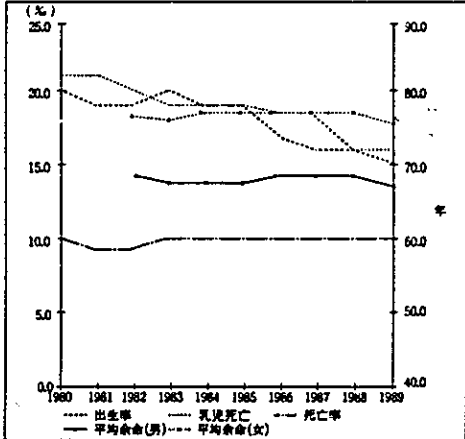
目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	4
2. 国家経済社会開発計画	7
3. 我が国との関係	8
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	9
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	9
3. 我が国の援助実績と動向	10
4. ファクトシート	15
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	18
2. 開発調査	19
3. 無償資金協力	20
4. 円借款	21

図表リスト

- 図- 1 ワルシャワにおける平均気温・降水量
 - 図- 2 ポーランドの人口
 - 図- 3 輸出入の変化
 - 図- 4 我が国の対ポーランドODA実績
 - 図- 5 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図- 6 分野別の研修員受入累積実績
 - 図- 7 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図- 8 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図- 9 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-10 分野別の無償資金協力累積実績
 - 図-11 分野別の円借款累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア（1990年）
 - 表- 3 1991年度 国家予算

I. 概 況

1) 正 式 国 名	ポーランド共和国 (Republic of Poland)																																							
2) 独 立 年 月 日	1918 年 11 月 14 日																																							
3) 政 体	民主制 <元首の名称> レフ・ワレサ大統領 (Lech WALĘSA)																																							
4) 面 積	312,683平方キロメートル (日本の約0.84倍)																																							
5) 首 都	ワルシャワ (3,820万人、1990年) (注1)																																							
6) 気 候	<p>ヨーロッパ西部の海洋性気候と東部の大陸性気候の影響を受け、一般に不安定で、夏季を除いて寒冷である。冬は長い。</p> <p style="text-align: center;">図-1 ワルシャワにおける平均気温・降水量</p> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>-3.3</td> <td>-2.5</td> <td>1.3</td> <td>7.5</td> <td>13.0</td> <td>17.0</td> <td>18.1</td> <td>17.4</td> <td>13.2</td> <td>6.2</td> <td>3.3</td> <td>-0.7</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>23.3</td> <td>24.5</td> <td>23.7</td> <td>33.7</td> <td>52.3</td> <td>64.2</td> <td>76.3</td> <td>55.5</td> <td>41.2</td> <td>39.4</td> <td>39.8</td> <td>32.1</td> </tr> </tbody> </table>  <p style="text-align: center;">出所 『理科年表』 1991 国立天文台編 (注1) 平均余命'80~'81 資料なし</p>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	-3.3	-2.5	1.3	7.5	13.0	17.0	18.1	17.4	13.2	6.2	3.3	-0.7	降水量	23.3	24.5	23.7	33.7	52.3	64.2	76.3	55.5	41.2	39.4	39.8	32.1
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温	-3.3	-2.5	1.3	7.5	13.0	17.0	18.1	17.4	13.2	6.2	3.3	-0.7																												
降水量	23.3	24.5	23.7	33.7	52.3	64.2	76.3	55.5	41.2	39.4	39.8	32.1																												
7) 人 口	<p><総人口> 約 3,820万人 (1990年) (注2)</p> <p><人口成長率> 0.7% (1980~1990年) (注2)</p> <p><平均寿命> 男 67歳 女 75歳 (1990年) (注2)</p> <p style="text-align: center;">図-2 ポーランドの人口</p>  <p style="text-align: center;">出所 <u>World Development Report 1982-1991</u> The World Bank</p>																																							

8) 言 語	〈公用語〉 ポーランド語
9) 民 族 等	ポーランド人98%、他にウクライナ人、白ロシア人、ドイツ人、ユダヤ人。
10) 宗 教	カトリックが約95%、ほかにギリシャ正教、ユダヤ教など。
11) 文 化	全人口の90%が敬虔なカトリック信者である。数千年の歴史を持つポーランド・カトリック教会は、市民の日常生活に深く密着しており、政府に対しても隠然たる勢力を持っている。
12) 教 育	<p>〈義務教育〉 7～14歳までの8年間 (注2)</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 99% (1989年) (注3)</p> <p>中等教育: 81% (1989年) (注3)</p> <p>高等教育: 20% (1989年) (注3)</p> <p>〈識字率〉 98% (1991年) (注2)</p>
13) 保 健 ・ 医 療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 490人 (1984年) (注3)</p> <p>〈看護人一人当たりの人口〉 190人 (1984年) (注3)</p> <p>1989年の出生率は1.5%、死亡率1.0%。乳幼児死亡率は1.6%で年間人口増加率は0.6%、医師数は1万人当たり20.8人で病院数71.7、ベッド数216.807床となっている。</p>
14) 通 貨	ズオチ (1ズオチ = 36.67円) (1992年4月末現在)
15) 会 計 年 度	1月1日～12月31日 (注4)
16) 略 史	<p>966年 ピアスト王朝始まる</p> <p>1386年 ヤギェウォ王朝始まる</p> <p>1569年 リトアニア大公国と連合共和国と形成</p> <p>1772年 第1次ポーランド分割</p> <p>1793年 第2次ポーランド分割</p> <p>1795年 第3次ポーランド分割</p> <p>1918年 第1次世界大戦後、共和国として独立</p> <p>1920年 ポーランド・ロシア国境紛争、リガ条約でウクライナ、白ロシアを含む領域を獲得</p> <p>1939年 ナチスドイツ軍侵入、第2次世界大戦勃発。旧ソ連軍も侵入し、分割占領</p> <p>1941年 全土をナチスドイツ軍に占領される</p> <p>1947年 戦後初の総選挙、人民戦線圧勝</p> <p>1952年 ポーランド人民共和国誕生</p> <p>1980年 ワレサ委員長率いる「連帯」の成立</p> <p>1989年 円卓会議開催と総選挙の実施。ポーランド共和国樹立</p> <p>1990年 大統領選挙、ワレサ大統領に就任</p>

17) 政治	<p><内政> 1980年11月ワレサ議長率いる自主管理労組「連帯」が誕生した。戦後体制と共産党支配への訣別を意味する初の直接選挙が行われ、その結果、ワレサが大統領に就任。「連帯」結成以来、経済問題の顧問役を務めてきた経済学者のビエレッキが首相に就任、経済重視の新内閣が発足した。</p> <p><外交> ポーランドは1989年の一連の民主化、経済改革以降、積極的に西側諸国との関係強化に努めている。西側諸国もポーランドにおける民主化、経済再建を支援すべく、東欧支援24国会議（G24）などでの協議を踏まえ協調支援活動を継続している。隣国のドイツ統一に伴い、ポーランド西部（対ドイツ）国境の確保が外交課題となっており、現在、ポーランド駐留旧ソ連軍の撤退を合意したものの撤退費用等をめぐって交渉は難航している。特にハンガリー、チェッコ・スロヴァキアとの関係強化に努めている。</p>
18) 軍事	<p><国防予算> 21億 1,000万ドル（1991年）</p> <p><兵役> 徴兵制</p> <p><総兵力> 現役：30万 5,000人 （陸軍19万 9,500人 海軍1万 9,500人 空軍 8万 6,000人）</p> <p>予備役：50万 7,000人 （注5）</p>
19) 我が国との協定	不詳
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各省庁・機関</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">外国支援調整局</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各国大使館</div> </div>	

- 出所 (注1) 『世界年鑑』 1991 共同通信社
(注2) 『ザ・ワールド』 1991 朝日新聞社
(注3) World Development Report 1992 The World Bank
(注4) 『世界各国要覧』 1991 東京書籍
(注5) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

西側援助との引き換えに市場経済への移行が計られているが、移行に伴う混乱が目立ち本格的経済回復には到っていない。この為外貨獲得が急務の政府は西側企業との合併事業を推進、ココム規制の緩和も手伝って、さらに増大するものとみられている。1990年7月、上院は国营企業の全面民営化を承認、ポーランド経済の大半を占める国营企業の株式会社化と民間への売却に着手した。この民営化は、「所有制度変革省」を新設して行われている。また、91年3月22日国民会議は、証券取引所の開設を許可し公債の売買を立法化する法案を承認し、53年ぶりにワルシャワで取引が開始された。西側援助を背景にポーランド通貨も安定し、超インフレ状態も収束に向かいつつある。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	N.A.	68,290	63,590
実質GDP成長率	N.A.	N.A.	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注1)	1,860	1,790	1,690
消費者物価上昇率 (注2)	61.3 %	244.0 %	N.A.
失業率 (注3)	N.A.	N.A.	8.3 %
貿易収支 (百万ドル) (注1)	1,147	3,070	3,846
輸出額 (百万ドル)	13,211	13,155	13,627
輸入額 (百万ドル)	12,064	10,085	9,781
経常収支 (百万ドル) (注1)	- 107	- 1,872	2,762
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	42,137	43,324	49,386
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	2,249	2,504	4,674

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank

(注2) 『世界と日本の貿易 (対外白書、貿易編)』 1991 日本貿易振興会

(注3) 『ポーランド共和国の概要』 通産省

表-2 主要産業別シェア (1990年)

	農業	鉱工業	サービス業等
産業別GDP構成比(1990) (注1)	14 %	36 %	50 %
産業別成長率 (1980-1989) (注1)	N.A.	N.A.	N.A.
産業別雇用 (1978) (注2)	30.2 %	37.4 %	32.4 %

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank

(注2) 『データブック』 1991 二宮書店

(2) 国家財政

7) 政府財政

1991年予算の政府原案は歳入 291兆 6,000億ズオチ、歳出 293兆ズオチの赤字予算である。90年初に1ドル＝9,500ズオチに設定された交換レートは90年を通じて安定推移してきたが、国内物価の上昇や、公定歩合の引き下げなどから、91年5月、1万 1,100ズオチに切り下げられた。89年3月戦後初めて為替取引が自由化、実勢レートで交換可能になった。

表-3 1991年度 国家予算

歳入項目	1991年度 (兆ズオチ)	比 率 (%)	歳出項目	1991年度 (兆ズオチ)	比 率 (%)
歳入	228	100.0	歳出	250	100.0
歳入合計	228	100.0	歳出合計	250	100.0

出所 「任国情報」 国際協力事業団

8) 金融政策

ポーランド政府は、西側諸国及びIMF、世銀等国际機関に一層の支援を求めるとともに、短期的にはインフレの抑制、通貨の安定、中期的には経済構造の改善を目的とした経済プログラムを策定し、経済の活性化を目指している。

(3) 国際収支

ポーランドの国際収支は例年、貿易収支の黒字、移転収支の黒字（米国、その他海外諸国のポーランド系市民による送金が主とみられる）。貿易外収支の赤字（債務利子の支払いが多額にのぼるため）という特徴を有していた。また、資本収支の赤字は債務返済の繰り延べという形でつじつまが合わされている。

7) 貿易収支

政府は、貿易の自由化のために、①輸出補助金の廃止、②貿易権の中央集中の排除、③国内市場における輸入品との適正な競争の実施、④西側先進国の貿易促進による貿易構造調整など、新貿易政策を打ち出した結果、1990年の貿易は、国内市場の需要減退の反動により輸出が増加する一方、輸入は減少した。

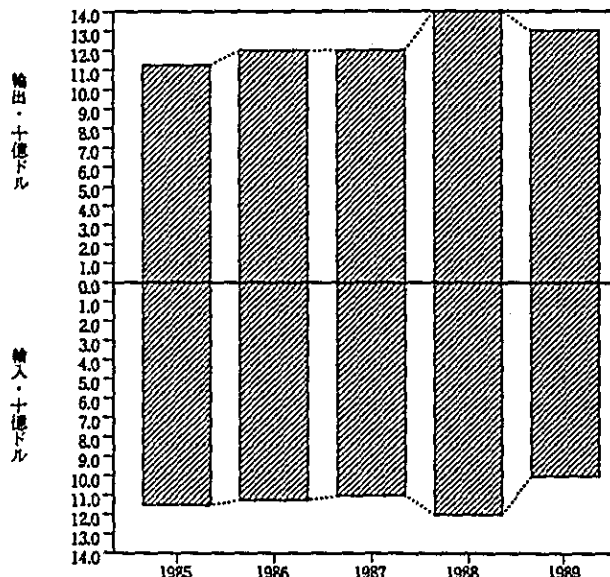
1) 経常収支

1990年の交換性通貨建ての経常収支は、貿易収支の大幅改善、移転収支の黒字増加（前年比57%増）の結果、89年の1,409百万ドルの赤字から一転して668百万ドルの黒字となった。しかし、90年の交換性通貨建ての利息額は、430百万ドルと利払いを必要とする額の11%に止まり、2,487百万ドルが繰り延べられ985百万ドル分の支払いが遅延している。

2) 対外債務残高

経済協力開発機構（OECD）の推計によれば、ポーランドの交換性通貨建て債務額は1990年末で482億ドル（純債務額418億ドル）と、89年より68億ドル増加している。ポーランド大蔵省の発表では、このうち公的債務は3分の2を占め、政府はかねてから債務の削減を債権国に要請していた。これに対して主要債権国会議（パリ・クラブ）は、91年4月ポーランドの公的債務の50%削減を決定した。

図-3 輸出入の変化



出所 「世界各国要覧」 1990, 1991 東京書籍

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
連 帯	1980-1989 年	経済危機からの立ち直りの為、経済改革が行われる予定であったが、この課題は円卓会議を契機とする「連帯」の再合法化後、「連帯」政権に引き継がれた。
経済ショック・プログラム	1990年 1月～8月	「連帯」出身のマゾビエッキ首相は、「経済ショック・プログラム（バルセロビッチ蔵相作成）」と呼ばれる急激な経済改革を実施、具体的な実施状況は次の通りである。 ①私的企業の導入・国営企業民営化法 ②価格統制の撤廃、補助金廃止 ③外国資本の導入、合併企業法、外資法 ④輸出入の自由化 ⑤公定レートの確立

(2) 現行の開発計画

「経済ショック・プログラム」を策定、修正。市場経済導入による経済改革と、インフレ抑制を主眼とした安定化計画を継続、実施中。

ア) 目 標

インフレの抑制を核に市場経済導入と経済安定化を目指している。具体的には、市場経済の導入及びマクロ経済政策手段の確立を目的とした。

- ① 国営企業の民営化
- ② 銀行制度、通貨、信用制度の改善
- ③ 国家財政の簡素化
- ④ 資本労働市場の創設

さらにインフレ抑制、構造改善の目的として、

- ① 価格統制の排除
- ② 所得政策の導入
- ③ 国家財政の健全化
- ④ 通貨・信用政策
- ⑤ 為替レートの統一

イ) 課 題

- ① 内需の落ち込み
- ② 輸入品との競合の激化
- ③ 政府補助金の削減

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農業部門	①農業集団化の強行 ②工業化重視・農業軽視	①農民の抵抗のため中止 ②零細経営、貧しい個人農
(2) 工業部門	①国内の豊富な石炭資源を基盤とし、輸入鉄鉱石を利用した鉄鋼業、機械工業、電気、電子工業などに重点がおかれる	①1981年12月の戒厳令後の西側諸国の経済制裁による原材料、半製品輸入制約等のため、稼働率50～60%の状況に落ち込み。②西側からのクレジットの制約、生産設備の老朽化、製品の競争力減退を余儀なくされる。③88年の物価値下げ、賃上げストライキなど市場経済への移行に伴う混乱により、鉄工業生産は89年から再びマイナス成長に転じる。

3. 我が国との関係

1957年の国交回復以来、両国関係は基本的に良好である。30周年の87年には元中曽根首相、ヤルゼルスキ議長による相互訪問が実現した。90年1月に前海部首相が訪問し支援を発表した。11月ゴザキエヴィッチ国会下院議長が即位の礼に参列した。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

民主化が経済危機により阻害・逆行することがあってはならないとの観点から、1989年7月の先進国7カ国サミットにおいても東欧支援問題が取り上げられ、89年以降、西側諸国は、食糧支援等の経済支援策を策定、実施してきた。ポーランドとしても巨額の累積債務に苦しむ中で、西側諸国及びIMF・世銀等国际機関による一層の支援を求めている。

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

主要債権国会議（パリ・クラブ）は14年間にわたる94億ドルのリスケジュールに合意し、1991年4月、ポーランドの公的債務の50%を削減を決定した。削減方法は、まず利子支払い額の80%を免除することにより債務の30%を削減し、残り20%はIMFとで合意した改革プログラムの実施状況をみて削減する方法による。また、米国が政府ベースの対ポーランド債権の70%を削減することを表明したのに続き、フランスも60%の削減を表明するなど、債権国別にパリ・クラブの合意を上回る債権削減の動きもでてきている。

またポーランド政府は国有企業の民営化に着手し、既にクロスノ・ガラス工場、ノブリンワルコワニア金属加工業、シレシアン・ケーブル工場、エクスブッド建設公社、ファンパ製紙工場などの7企業が民営化の対象として指定されている。これらの企業では西側のコンサルタント会社などによる企業化調査が実施されている。

(2) 国際機関等の援助

1990年2月IMF、世銀が新規信用供与を行うことを決定、さらに91年4月にはIMFが12億2,400万SDR（1,665百万ドル）の3年間にわたる拡大融資を含む18億2,860万SDR（2,487百万ドル）の一括融資を最終決定したのに続き、世銀も4月、電気通信融資120百万ドルを承認した。さらに世銀は、企業民営化と再建、熱エネルギー供給改善などを始めとした多数の対ポーランド融資を検討している。

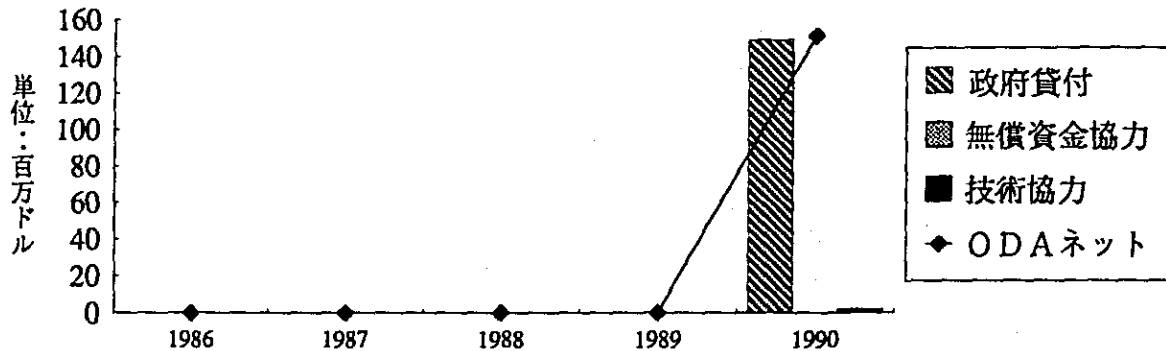
3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA 総論

我が国はポーランドに対し同国の改革を支援するため、経営管理、生産管理分野での研修員受入による技術協力を1989年に実施するとともに、通貨安定基金への貢献として1.5億ドル相当の商品借款の供与、また世界食糧計画(WFP)を通じた34億円の食糧援助(小麦)とともに、運輸・交通、エネルギー分野等の調査団を派遣した。

90年度累計で研修員受入156人、専門家派遣2人、調査団派遣33人、機材供与49.3百万円、開発調査3件(総合交通計画、コジェニツェ火力発電所排煙脱硫計画、ポズナニ市廃棄物処理計画)の実績となっている。

図-4 我が国の対ポーランドODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1990 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、商業・観光分野中心に1989年度から受入れが始まっており、90年度までの累計で156名となっている。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、計画・行政、人的資源分野に各1名ずつ行われており、1990年度までの累計で2名の実績となっている。

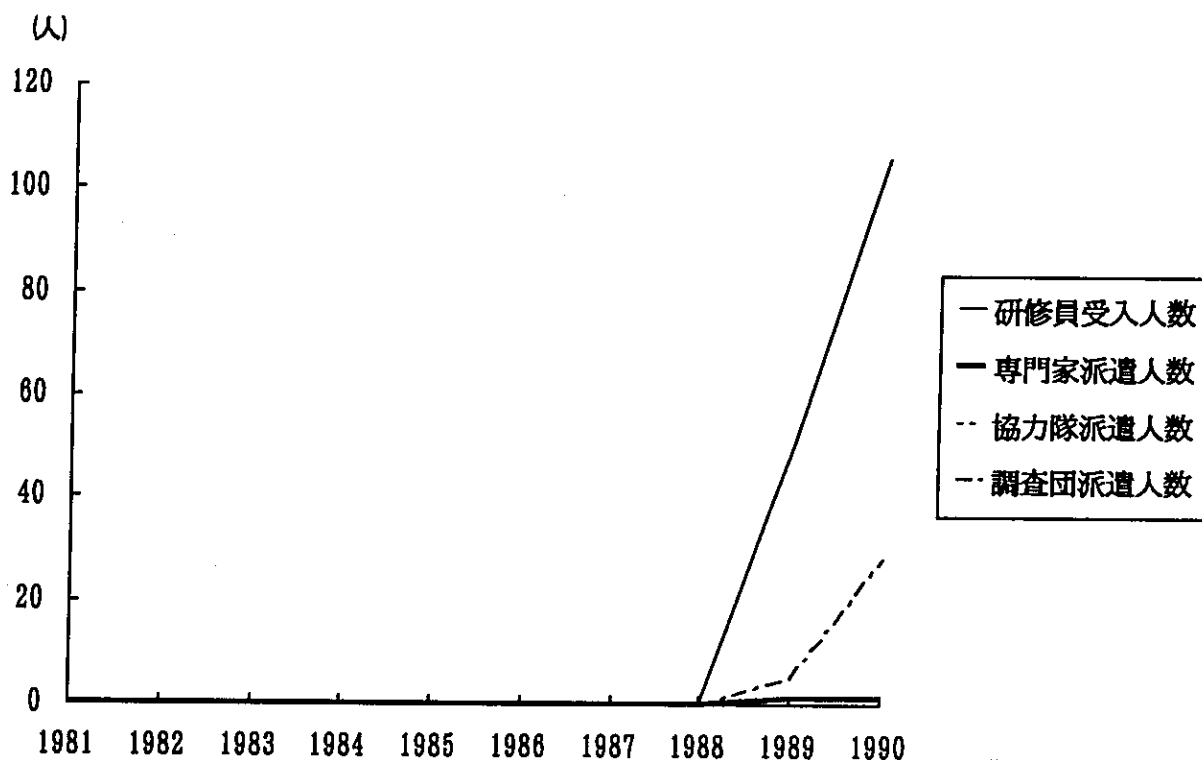
5) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1990年度まで行われていない。

6) 開発調査

開発調査については、90年度から「総合交通計画」「ボズナニ市廃棄物処理計画」が行われている。

図-5 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 「国際協力事業団事業実績表」 1991 国際協力事業団

図-6 分野別の研修員受入累積実績
(ポーランド)

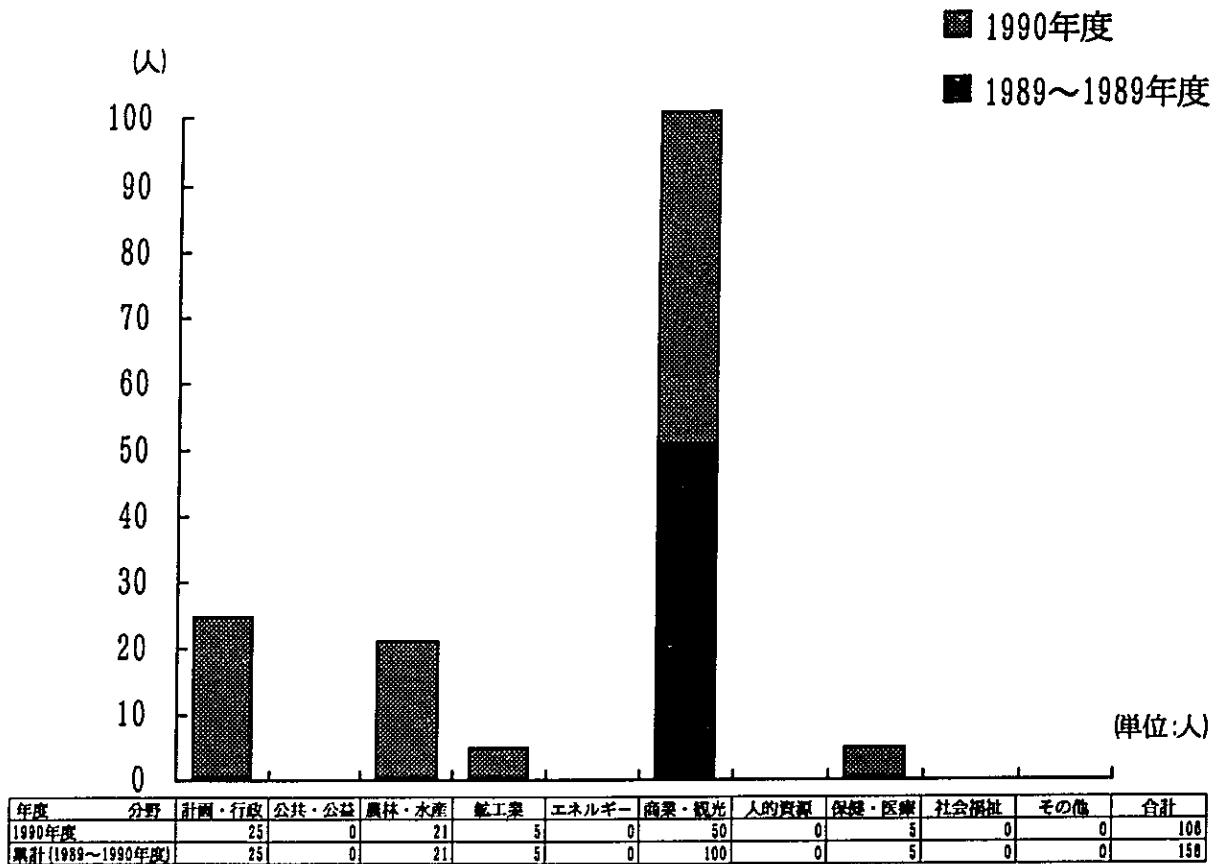


図-7 分野別の専門家派遣累積実績
(ポーランド)

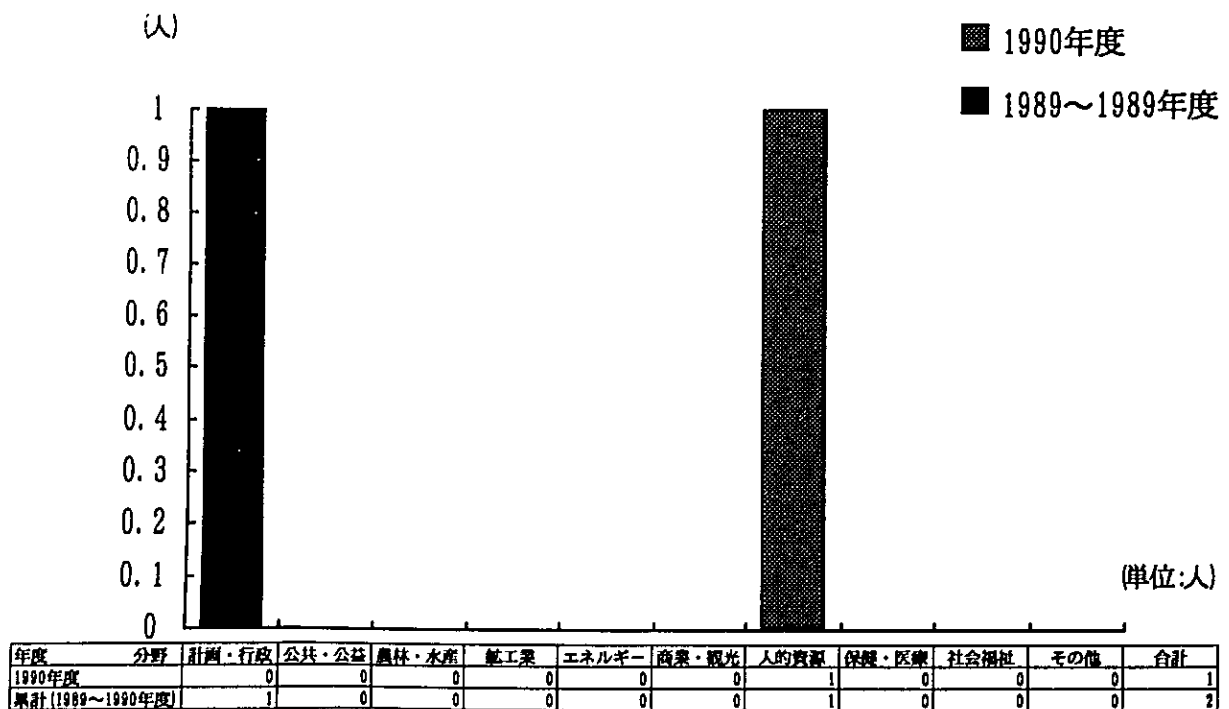


図-6, 7 出所『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

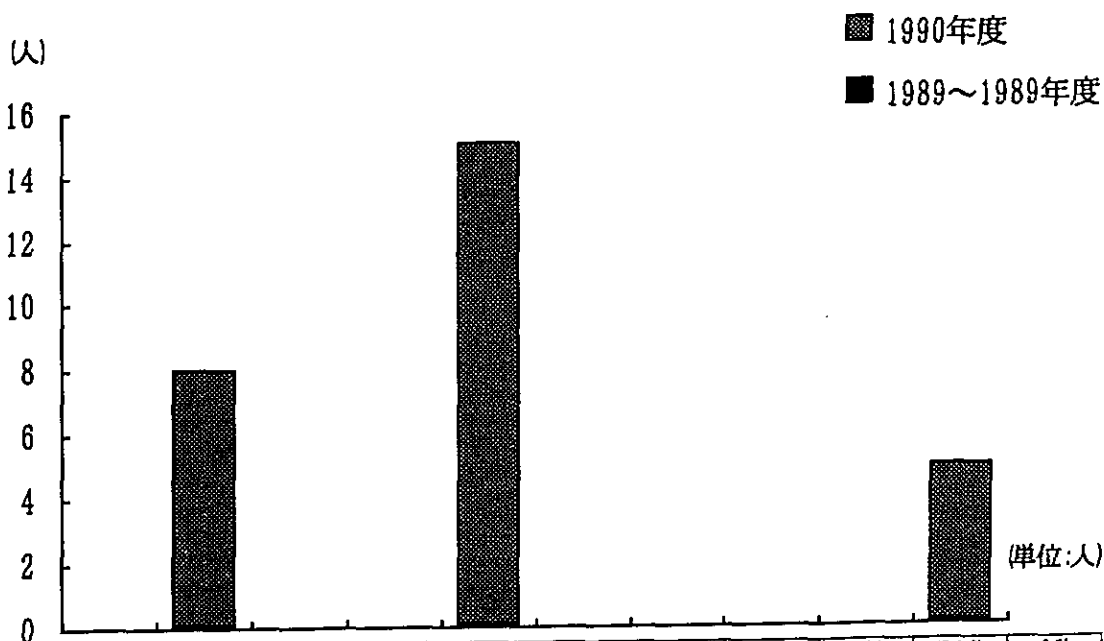
図- 8 分野別の協力隊派遣実績
(ポーランド)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図- 9 分野別の調査団派遣実績
(ポーランド)



(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	8	0	0	15	0	0	0	0	5	28
累計(1989～1990年度)		0	8	0	0	15	0	0	0	0	5	28

図- 8, 9 出所『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

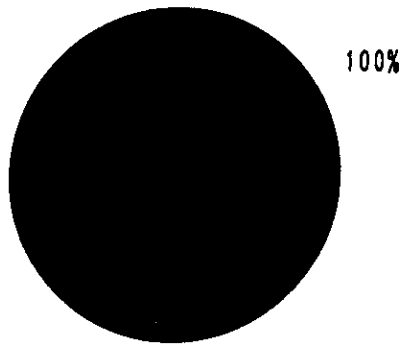
(3) 無償資金協力

無償資金協力については、1989年度に、WFPを通じて、緊急食糧援助を行った。

(4) 円借款

円借款については、1989年度に、商品借款が行われた。

図-10 分野別の無償資金協力累積実績
(ポーランド)



総件数1件

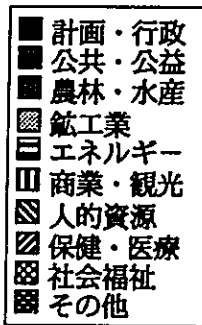
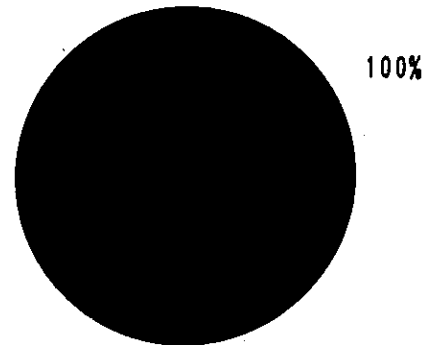


図-11 分野別の円借款累積実績
(ポーランド)



総件数1件

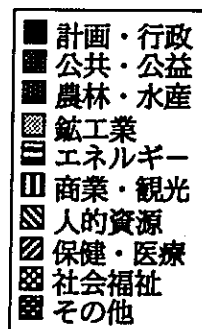


図-10, 11 出所『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

ポーランド共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
		346 百万円		百万円	
技術協力経費					
援助率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	2 件 2 件 1 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 1. コミュニツェ火発電所排煙脱硫対策 (委) 2. 総合交通計画 新規 1. ポズナニ市廃棄物処理計画	1 件 (うち終了) 2 件 (90年度～91年度) (90年度～92年度) 1 件 (91年度～年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	件		継続	件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 新規	件 件
個別専門家派遣	1 名 (人的資源 100%)			4 名 継続 新規	0 名 0 名 4 名 4 名 (長期) (短期) (長期) (短期)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	0 件		継続 新規	件 件

ポーランド共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
単独機材供与	件	5	百万円	件	百万円
医療特別機材供与	件		百万円	件	百万円
研修員受入	一般	156名	〔商業・観光 開発計画・行政 農林業〕	104名	104名
	青年招へい	0名		104名	104名
	国際機関	7名		0名	0名
第三国研修	1977年度開始～1990年度までの終了案件		件	0名	0名
	継統			0名	0名
青年海外協力隊	名			0名	0名
移住事業					
開発投資融資	件		百万円	件	百万円
緊急援助			件		件

ポーランド共和国 に対する資金協力実績

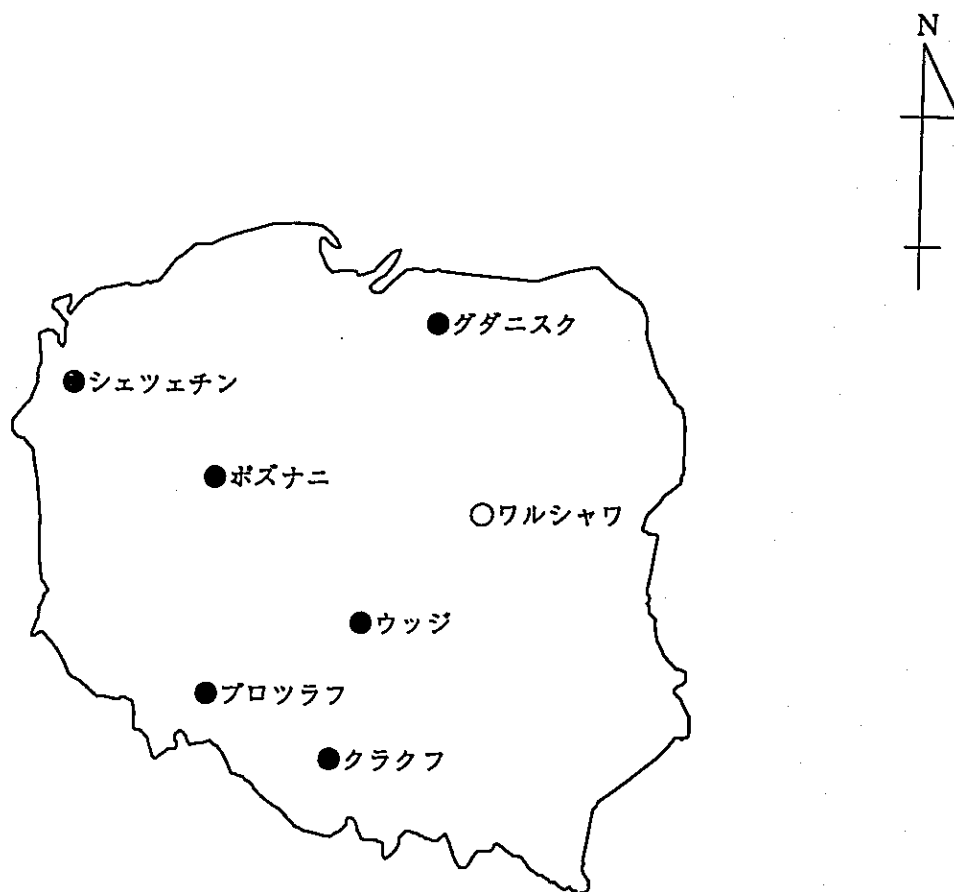
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	0件		0件	
1986年度	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1987年度	0件		0件	
1988年度	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1989年度	1. 緊急食糧援助(WFP経由) 2.) 3.) 4.) 5.)	34.00) (34.00) () () ()	1. 商品借款 2.) 3.) 4.) 5.)	213.92) (213.92) () () ()
1990年度	0件		0件	
	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

[1974～1991年度]

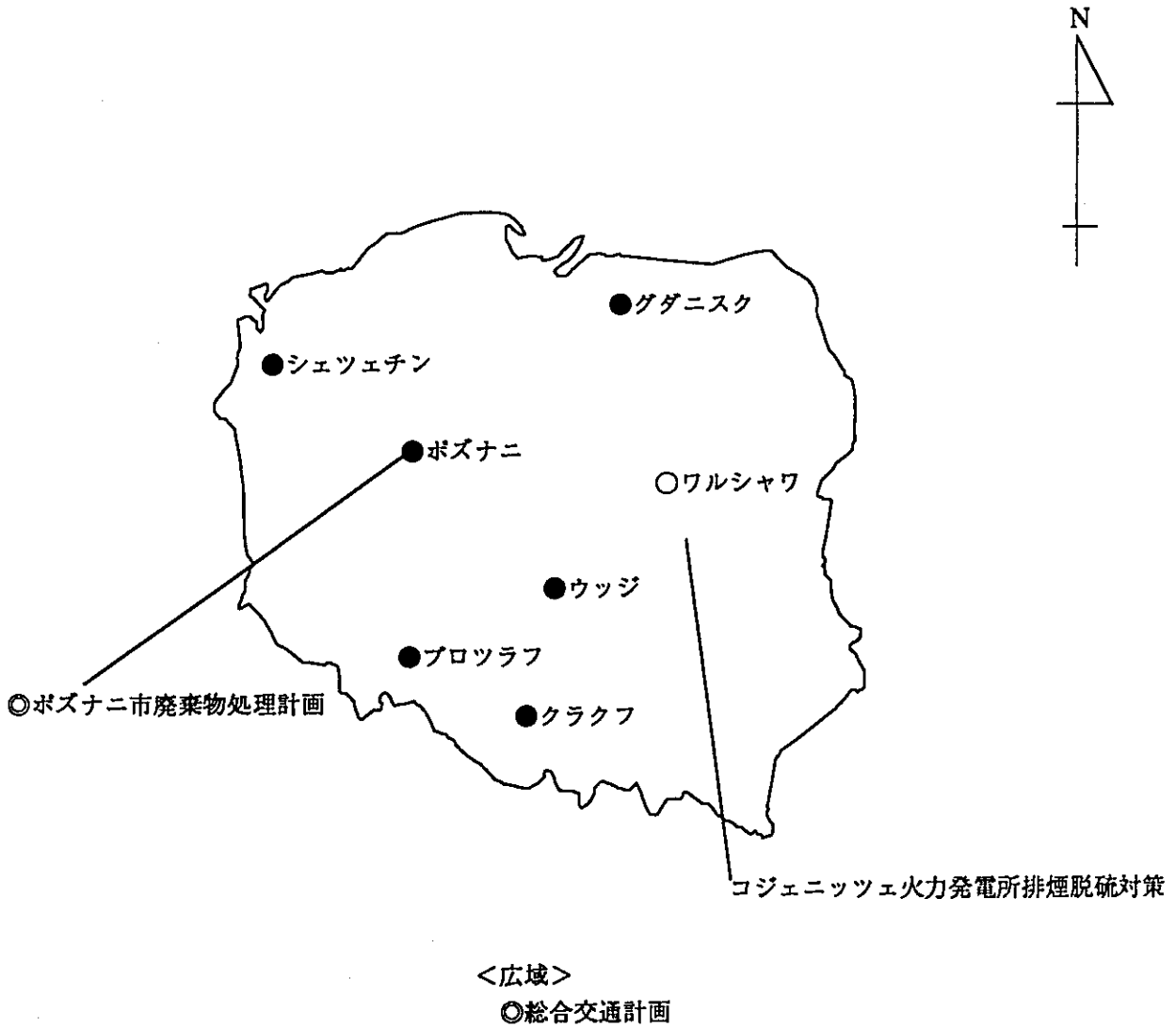


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・○印は、平成4年4月20日
現在実施中の案件を示す

2. 開発調査

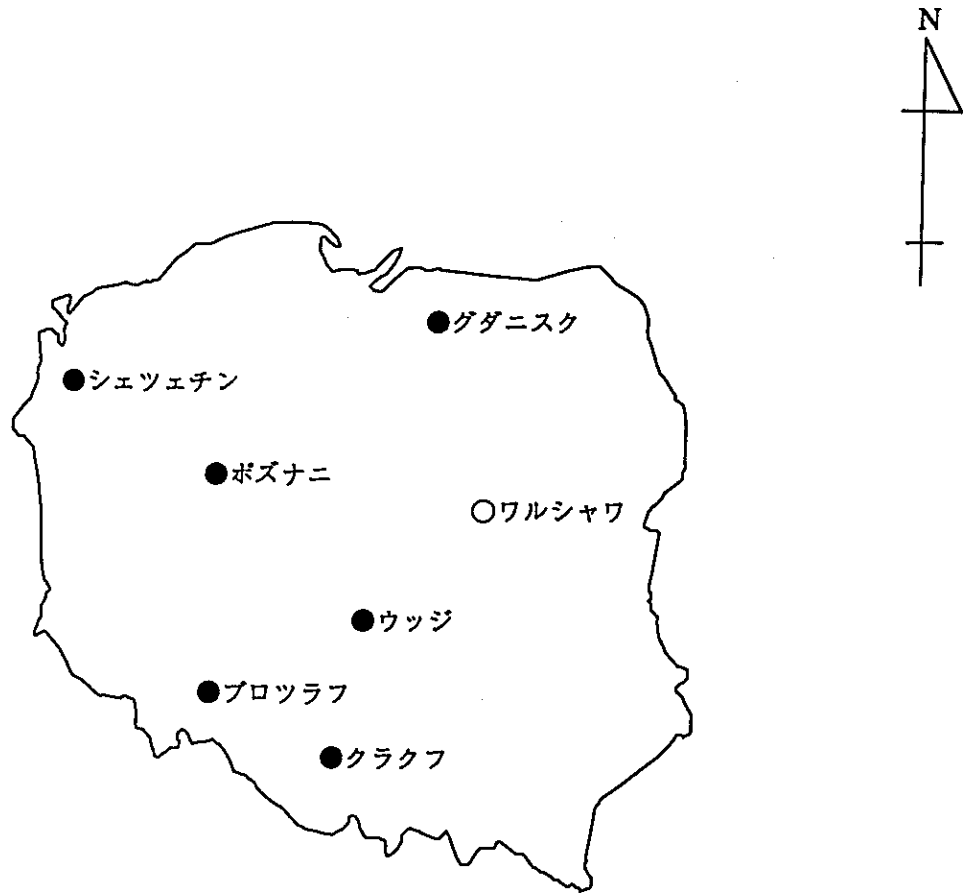
[1974～1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・◎印は、平成4年4月1日
現在実施中の案件を示す

3. 無償資金協力

[1986～1990年度]



<広域>

緊急食糧援助 (WFP 経由)

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

4. 円借款

[1986～1990年度]



<広域>
商品借款

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈 参考資料一覧表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	世界年鑑, 1991 ザ・ワールド, 1991 World Development Report, 1992 世界各国要覧, 1991 ミリタリー・バランス, 1991-92	共同通信社 朝日新聞社 The World Bank 東京書籍 メイナード出版
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	World Development Report, 1992 世界と日本の貿易, 1991 ポーランド共和国の概要 データボックス, 1991 任国情報: ポーランド ポーランド概観, 1989 海外生活の手引き: ソ連・東欧編, 1986 世界と日本の海外直接投資, 1991	The World Bank 日本貿易振興会 通産省 二宮書店 国際協力事業団 外務省 世界の動き社 日本貿易振興会
2. 国家経済社会開発計画	世界年鑑, 1991 世界と日本の貿易, 1990 イミダス, 1992 世界と日本の海外直接投資, 1991	共同通信社 日本貿易振興会 集英社 日本貿易振興会
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助, 1991	国際協力推進協会

項 目	資 料 名	発 行
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況	世界と日本の貿易 等	日本貿易振興会
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	世界と日本の海外直接投資, 1991 等 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	日本貿易振興会 UNDP
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助 下巻, 1991 国際協力事業団年報, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
IV. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●ポーランド共和国